

# 下水道使用料改定後の検証



令和6年3月  
三田市下水道課

## 【目 次】

1	検証の目的	1
2	下水道使用料改定の経過	1
3	経営状況の確認	
(1)	事業実績	2
(2)	下水道への接続状況	2
(3)	汚水排除量	3
(4)	下水道使用料	4
(5)	資金残高	5
(6)	資金内訳	6
(7)	現金・預金残高	7
(8)	企業債償還金	8
(9)	経費回収率	9
4	まとめ	9

## 1 検証の目的

下水道条例第15条第5項及び生活排水処理施設条例第18条4項では、下水道事業の運営に関する動向、社会経済情勢の変化等を勘案し、概ね5年ごとに使用料体系について検証するとなっており、令和3年10月の使用料改定から約2か年が経過したことから、改定後の収入の状況等について検証を行うものです。

また、下水道事業経営戦略の中間期に達することから、合わせて今後の経営戦略の推進に支障をきたさないか等についても確認を行います。

## 2 下水道使用料改定の経過

悪化した経営状況の改善を目的に、30年以上未改定であった使用料について「三田市上下水道事業経営審議会」を立ち上げ、令和元年9月に「適正な使用料のあり方」について諮問を行い、人口減少が進む中での基本水量制のあり方、使用料体系、使用料改定案等について審議頂き、令和2年9月に答申を受けました。議論された意見や審議会からの答申を尊重しつつ、コロナ禍の社会情勢等も配慮しながら、令和3年10月に下水道使用料の改定を行いました。

改定では、約29%の使用料の増収を目指すとともに使用水量に応じた料金体系構築に向け基本水量制を廃止しました。

改定後の令和4年度決算では、概ね見込み通り令和元年度と比較して29.8%の増収を図ることが出来ました。

### ○改定後の収入

年度	使用料収入	➔	年度	使用料収入	増収率
R元	1,072百万円		R4	1,391百万円	29.8%

### ○改定後の使用料単価表

用途	基本 使用料	従量使用料（1m <sup>3</sup> につき）								
		第1段	第2段	第3段	第4段	第5段	第6段	第7段	第8段	第9段
一般	0m <sup>3</sup>	0(0)	10(20)	20(40)	30(60)	50(100)	100	200	500	1,000
		m <sup>3</sup> を超え	m <sup>3</sup> を超え	m <sup>3</sup> を超え	m <sup>3</sup> を超え	m <sup>3</sup> を超え	(200)	(400)	(1,000)	(2,000)m <sup>3</sup> を超える分
汚水	10(20)	20(40)	30(60)	50(100)	(200)	200	500	1,000		
		m <sup>3</sup> まで	m <sup>3</sup> まで	m <sup>3</sup> まで	m <sup>3</sup> まで	m <sup>3</sup> まで	(400)	(1,000)	(2,000)	
	820円 (1,640円)	25円	100円	110円	130円	150円	185円	210円	225円	240円

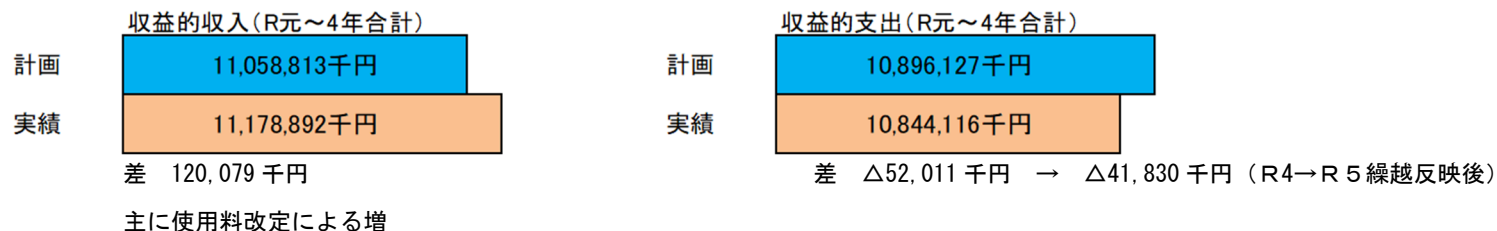
### 3 経営状況の確認

#### (1) 事業実績

令和元年度から令和4年度までの4年間における実績値（決算値）と計画値との比較を行います。

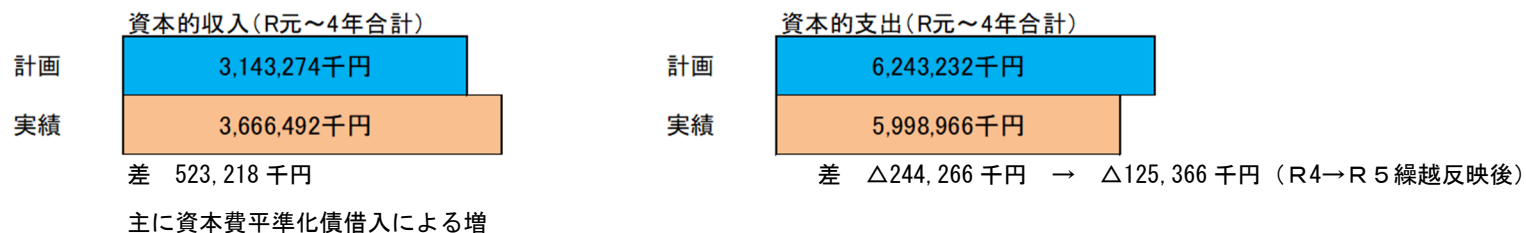
##### ①収益的収支

令和3年10月に行った使用料改定の結果、収入は増加しました。支出については、ほぼ計画通りの進捗となっています。



##### ②資本的収支

資本費平準化債の借入れにより収入は増加しました。支出については、計画から大きな乖離はなく進捗しています。なお、令和3年度にはコミュニティ・プラント施設である藍処理区の公共下水道施設への統合が完了しました。



#### (2) 下水道への接続状況

令和2年度までは年間300戸程度の下水道接続がありましたが、令和3年度から大幅に減少しています。

単位：戸

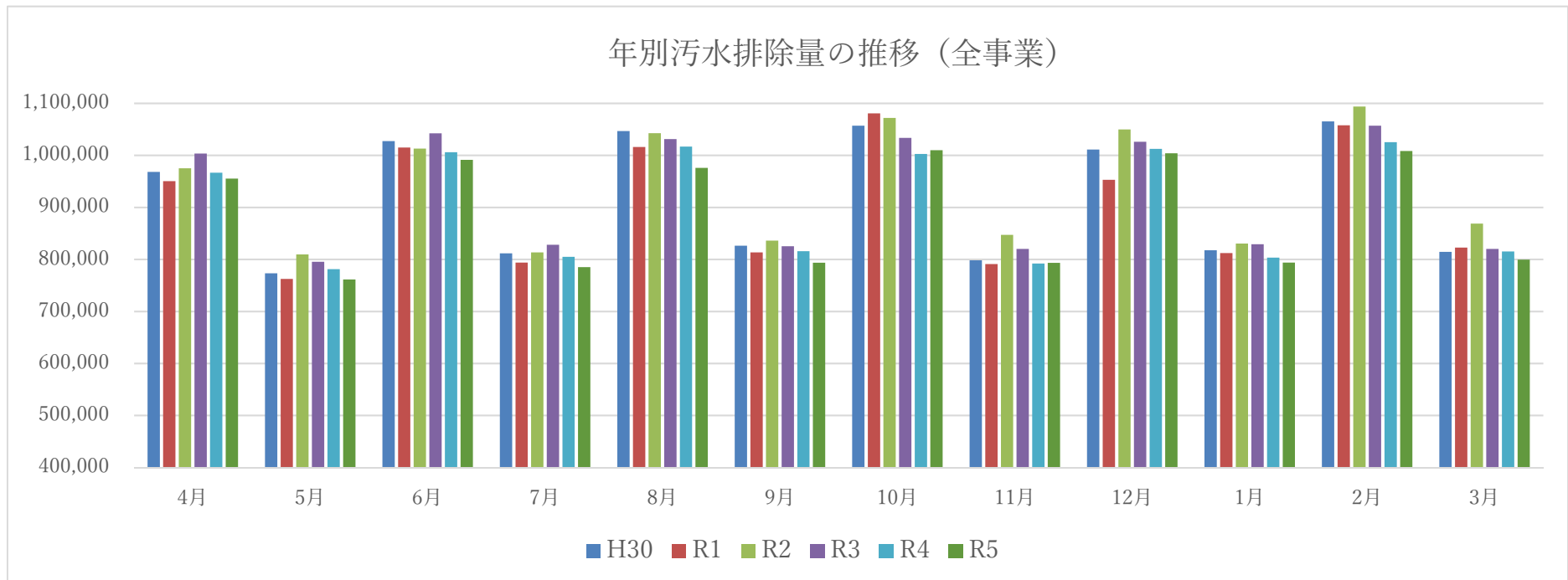
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
接続戸数	41,812	42,397	42,757	43,355	43,544	43,921	43,971	44,104
前年比増減	517	585	360	598	189	377	50	133

### (3) 汚水排除量

汚水排除量は、節水機器の普及や人口減少により年々減少しています。令和2年度は、コロナ禍によるテレワークや在宅率が高くなった影響から一時的に増加しましたが、令和3年度からは再び減少に転じています。

単位：m<sup>3</sup>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年比増減
H30	968,069	773,285	1,027,475	811,642	1,046,780	826,306	1,056,922	798,226	1,011,112	817,473	1,065,186	814,534	11,017,010	
R1	950,301	762,542	1,015,125	793,816	1,016,105	813,336	1,080,646	791,080	952,867	812,060	1,057,747	822,646	10,868,271	0.9865
R2	975,000	809,475	1,013,079	813,467	1,042,659	836,102	1,071,956	847,198	1,049,792	830,320	1,093,743	868,902	11,251,693	1.03528
R3	1,003,452	795,451	1,042,370	828,071	1,031,294	825,188	1,033,595	820,189	1,026,101	829,228	1,057,048	820,204	11,112,191	0.9876
R4	966,562	781,276	1,006,041	804,988	1,016,783	815,622	1,002,723	791,942	1,012,496	803,289	1,025,254	815,145	10,842,121	0.9757
R5	955,380	761,487	991,392	785,145	975,865	793,539	1,009,920	793,325	1,003,962	793,767	1,008,329	799,553	10,671,664	0.98428
R1増減	-17,768	-10,743	-12,350	-17,826	-30,675	-12,970	23,724	-7,146	-58,245	-5,413	-7,439	8,112	-148,739	
R2増減	24,699	46,933	-2,046	19,651	26,554	22,766	-8,690	56,118	96,925	18,260	35,996	46,256	383,422	
R3増減	28,452	-14,024	29,291	14,604	-11,365	-10,914	-38,361	-27,009	-23,691	-1,092	-36,695	-48,698	-139,502	
R4増減	-36,890	-14,175	-36,329	-23,083	-14,511	-9,566	-30,872	-28,247	-13,605	-25,939	-31,794	-5,059	-270,070	
R5増減	-11,182	-19,789	-14,649	-19,843	-40,918	-22,083	7,197	1,383	-8,534	-9,522	-16,925	-15,592	-170,457	

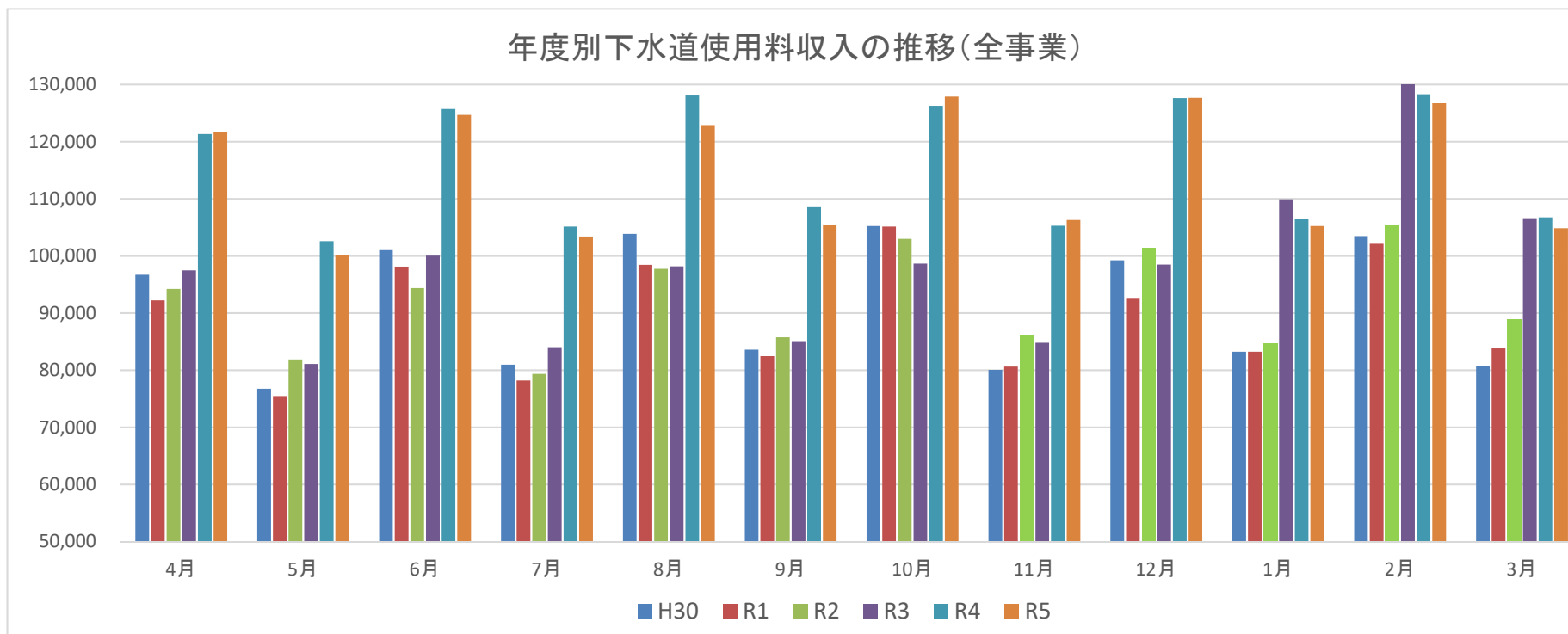


(4) 下水道使用料

使用料は、令和3年度10月に実施した使用料改定により大幅に増収しました。

単位：千円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年比増減
H30	96,694	76,742	101,007	80,963	103,846	83,579	105,233	80,038	99,233	83,212	103,458	80,757	1,094,762	
R1	92,212	75,466	98,113	78,195	98,430	82,444	105,124	80,617	92,658	83,211	102,120	83,790	1,072,380	0.97956
R2	94,206	81,884	94,369	79,353	97,742	85,749	102,975	86,176	101,406	84,767	105,472	88,919	1,103,018	1.02857
R3	97,466	81,069	100,056	84,013	98,171	85,073	98,640	84,785	98,488	109,893	132,143	106,594	1,176,391	1.06652
R4	121,316	102,570	125,724	105,141	128,079	108,530	126,273	105,280	127,608	106,437	128,304	106,752	1,392,014	1.18329
R5	121,615	100,172	124,679	103,403	122,893	105,491	127,886	106,298	127,669	105,231	126,717	104,839	1,376,893	0.98914
R1増減	-4,482	-1,276	-2,894	-2,768	-5,416	-1,135	-109	579	-6,575	-1	-1,338	3,033	-22,382	
R2増減	1,994	6,418	-3,744	1,158	-688	3,305	-2,149	5,559	8,748	1,556	3,352	5,129	30,638	
R3増減	3,260	-815	5,687	4,660	429	-676	-4,335	-1,391	-2,918	25,126	26,671	17,675	73,373	
R4増減	23,850	21,501	25,668	21,128	29,908	23,457	27,633	20,495	29,120	-3,456	-3,839	158	215,623	
R5増減	299	-2,398	-1,045	-1,738	-5,186	-3,039	1,613	1,018	61	-1,206	-1,587	-1,913	-15,121	



## (5) 資金残高

令和3年10月に使用料改定を行った結果、資金残高は増加に転じ経営は安定する見込みです。

### ○使用料改定審議時の資金残高の見込み

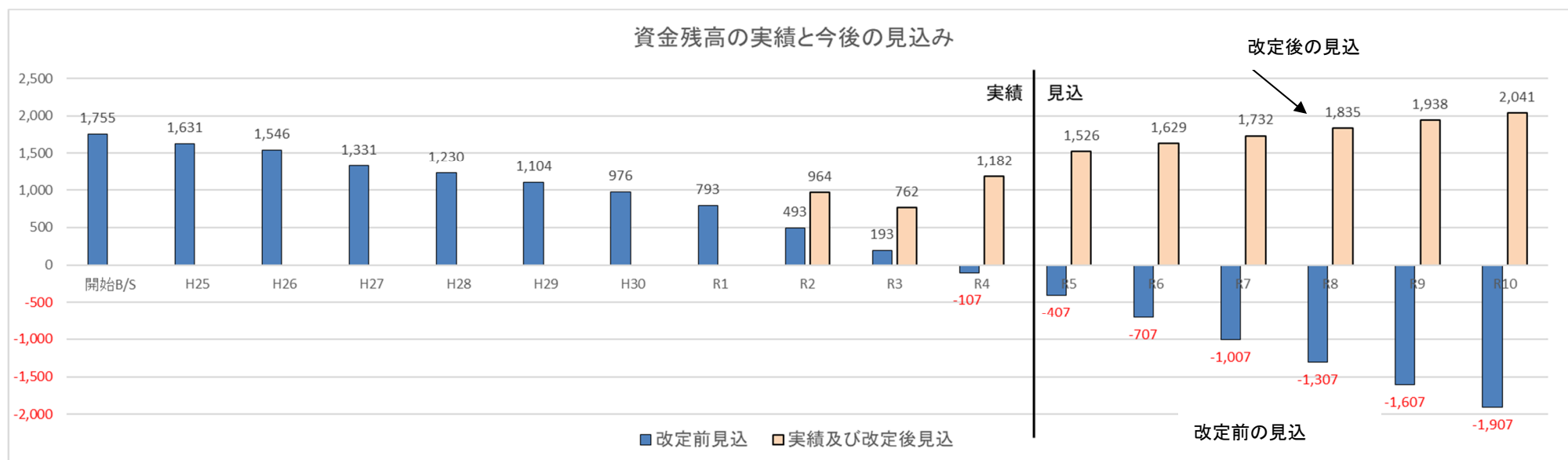
決算額 単位:百万円

年度	実績								見込									
	開始B/S	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
基金	1,421	1,303	1,188	1,031	874	639	445	252	52	5	5	5	5	5	5	5	5	
現金・預金	334	328	358	300	356	465	531	541	441	188	-112	-412	-712	-1,012	-1,312	-1,612	-1,912	
資金残高	1,755	1,631	1,546	1,331	1,230	1,104	976	793	493	193	-107	-407	-707	-1,007	-1,307	-1,607	-1,907	
資金増減		-124	-85	-215	-101	-126	-128	-183	-300	-300	-300	-300	-300	-300	-300	-300	-300	

### ○下水道使用料改定後の資金残高の見込み

決算額 単位:百万円

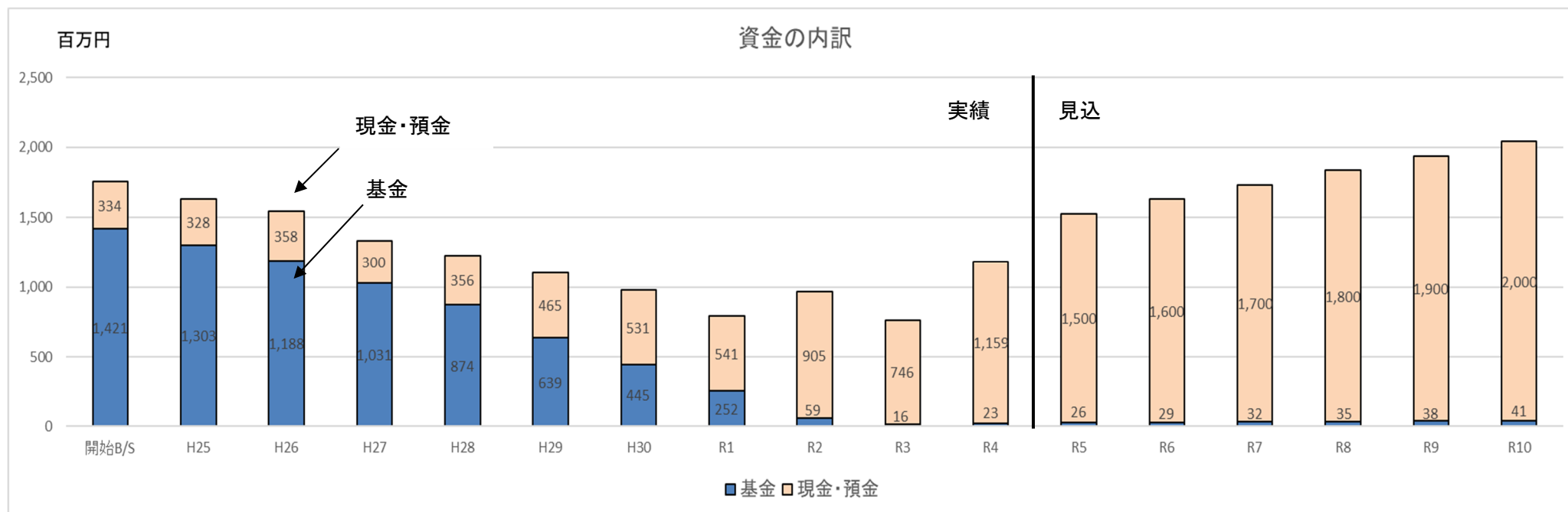
年度	実績								見込									
	開始B/S	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
基金	1,421	1,303	1,188	1,031	874	639	445	252	59	16	23	26	29	32	35	38	41	
現金・預金	334	328	358	300	356	465	531	541	905	746	1,159	1,500	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000	
資金残高	1,755	1,631	1,546	1,331	1,230	1,104	976	793	964	762	1,182	1,526	1,629	1,732	1,835	1,938	2,041	
資金増減		-124	-85	-215	-101	-126	-128	-183	171	-202	420	344	103	103	103	103	103	



## (6) 資金内訳

下水道事業では、生活排水処理区域における受益者から分担金を徴収し事業を進めてきました。基金（生活排水処理処理施設維持管理基金）は受益者分担金を原資として保有していたものであり、企業債の償還に充当してきた結果、令和3年10月の使用料改定時までにはほぼ取り崩しています。

令和3年10月の使用料改定後、資金の構成は基金から現金・預金へとシフトしています。今後は人口減少化の中で将来に向けた経営の維持、更新費用の確保のため現金・預金を増やしていくことが重要となっています。



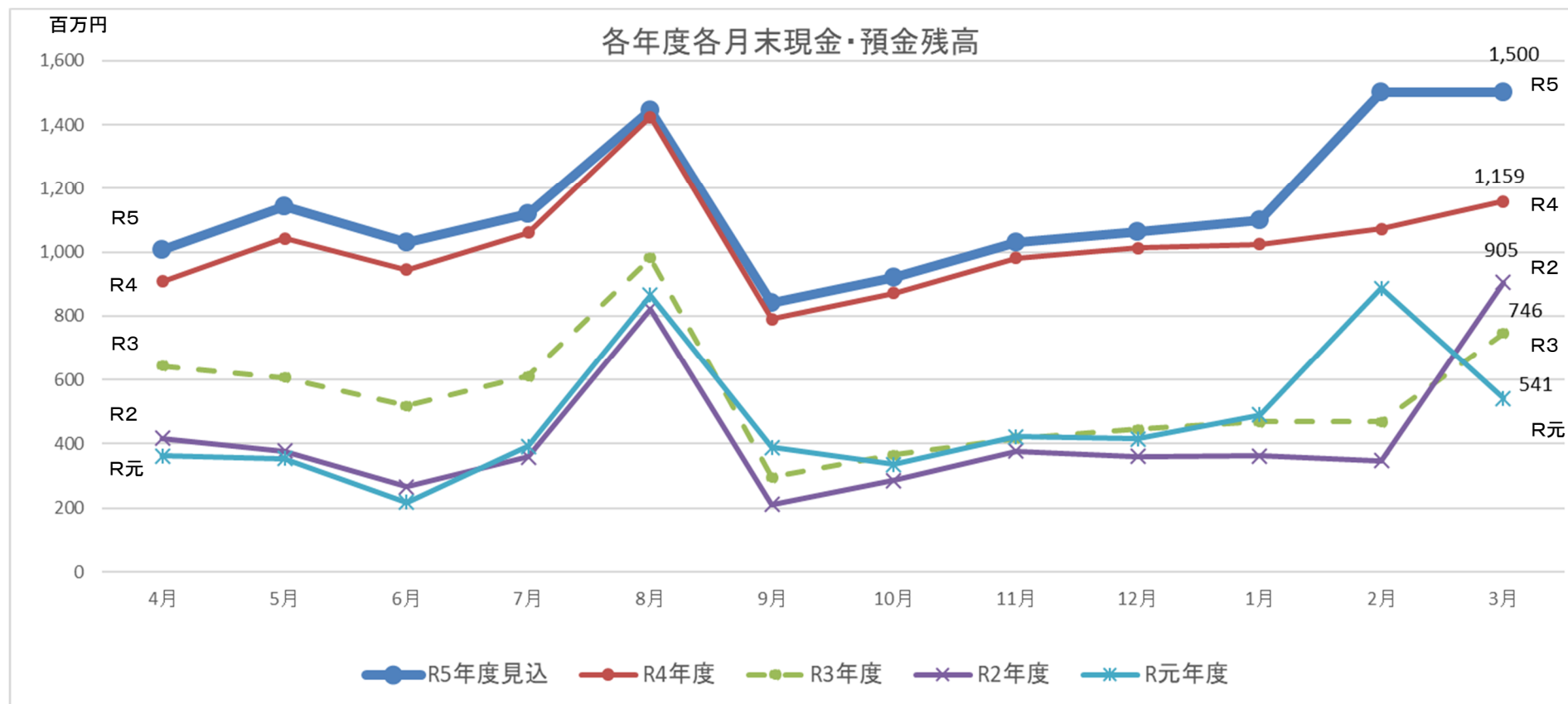
### 【注釈】

R2年度は、藍処理区統合工事により特定財源の収入時期と支出時期の関係から現金・預金が一時的に増加しています。

## (7) 現金・預金残高

下水道事業では、施設の建設時に企業債を借り入れて事業を進めます。したがって、企業債の償還月（9月、3月）には、多額の資金（現金）が必要となります。今後は使用料改定による増収により、現金・預金残高は上昇する見込みです。

（現金・預金は、各月末日の数値、R5年度3月は見込み）



## (8) 企業債償還金

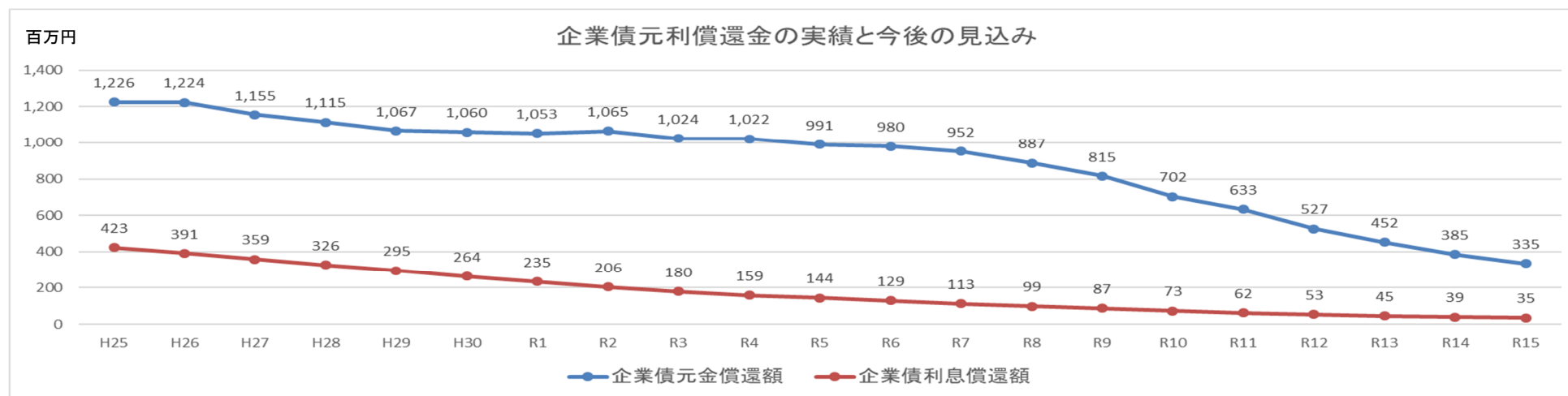
下水道事業で年間 10 億円以上の支出を占めるのが企業債元利償還金です。経営には、これまで借り入れた企業債を償還していく財源に加え、今後必要となる施設の改築・更新のために借り入れる企業債の償還財源を確保していくことが不可欠です。また、改築・更新費用が一時期に集中しないよう世代間での負担が公平となるよう事業の平準化に努める必要があります。

### ○企業債元利償還実績額と今後の償還見込み

単位:百万円

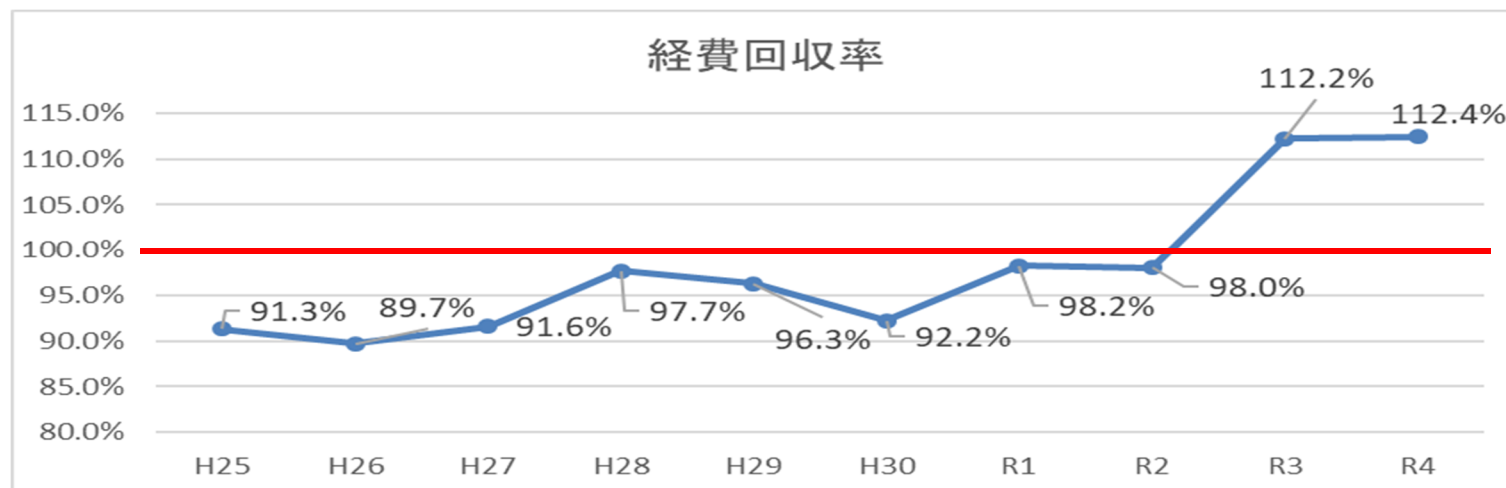
内訳	実績										見込み										
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
企業債元金償還額	1,226	1,224	1,155	1,115	1,067	1,060	1,053	1,065	1,024	1,022	991	980	952	887	815	702	633	527	452	385	335
企業債利息償還額	423	391	359	326	295	264	235	206	180	159	144	129	113	99	87	73	62	53	45	39	35
企業債元利償還金合計	1,649	1,615	1,514	1,441	1,362	1,324	1,288	1,271	1,204	1,181	1,135	1,109	1,065	986	902	775	695	580	497	424	370
元金前年比増減		-2	-69	-40	-48	-7	-7	12	-41	-2	-31	-11	-28	-65	-72	-113	-69	-106	-75	-67	-50
利息前年比増減		-32	-32	-33	-31	-31	-29	-29	-26	-21	-15	-15	-16	-14	-12	-14	-11	-9	-8	-6	-4
合計前年比増減		-34	-101	-73	-79	-38	-36	-17	-67	-23	-46	-26	-44	-79	-84	-127	-80	-115	-83	-73	-54

・ R 6 年度以降、毎年度 300 百万円借り入れると仮定



### (9) 経費回収率

経費回収率は、経営状況を最も端的に表す指標であり、下水道使用料で回収すべき経費（汚水処理に要した費用）を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標となります。維持管理業務の民間委託による効率化や人件費の削減、令和3年度の使用料改定によって経費回収率は100%を上回り、使用料で回収すべき経費はすべて使用料で賄える経営状況となりました。



## 4 まとめ

検証の結果、令和3年度に実施した下水道使用料の改定により経営は改善しており、現在の使用料収入の見込み、現金・預金の残高動向、事業の進捗状況、企業債借入償還の推移等から資金面は安定する見込みであり、現時点においては改定から5年後となる令和8年度での使用料改定の必要性は低いと考えます。引き続き現在も長引く円安や物価高騰による維持管理費への影響など社会経済情勢の動向に注視していきます。

なお、直ちに使用料改定を行う必要性が低いことから、経営戦略についても次期経営戦略において改めて投資計画を策定するものとします。